

1) コスト縮減率の経緯

・平成9年度～平成14年度（基準年：平成8年度）

国土交通省・関係公団等

		H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
縮減率	工事コスト縮減率	3.2%	5.9%	9.9%	10.5%	11.7%	13.6%
	物価の下落等含み	3.5%	6.7%	11.9%	15.9%	18.4%	21.3%

注) 縮減率は、平成8年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

・平成15年度～平成17年度（基準年：平成14年度）

国土交通省・関係公団等

		H15年度	H16年度	H17年度
縮減率	総合コスト縮減率	6.1%	7.3%	9.9%
	物価の下落等含み	7.3%	8.3%	10.4%

注) 縮減率は、平成14年度における標準的な公共事業のコストを基準とし、各年度毎に、施策適用がなかった場合における仮想的な工事積算額と実際の積算額との比較により効果を計上している。

2) 平成17年度における総合コスト縮減率

国土交通省・関係公団等（H17年度）

H17 総合コスト縮減率	工事コストの 縮減 ¹	事業便益の 早期発現	将来の維持管理 費の縮減	間接的な 効果 (間接1) ²	合計 (総合コスト縮 減率)	合計 (物価下落 等含み)
国土交通省	7.8%	0.6%	0.8%	-0.5%	8.7%	9.2%
関係公団等	11.4%	0.1%	0.4%	-0.5%	11.4%	11.9%
合計	9.4%	0.4%	0.6%	-0.5%	9.9%	10.4%

参考 平成16年度における総合コスト縮減率

国土交通省・関係公団等（H16年度）

H16 総合コスト縮減率	工事コストの 縮減 ¹	事業便益の 早期発現	将来の維持管理 費の縮減	間接的な 効果 (間接1) ²	合計 (総合コスト縮 減率)	合計 (物価下落 等含み)
国土交通省	5.9%	0.7%	0.4%	-0.9%	6.1%	7.1%
関係公団等	9.0%	0.1%	0.3%	-0.9%	8.6%	9.6%
合計	7.4%	0.4%	0.4%	-0.9%	7.3%	8.3%

注) 四捨五入の関係で数値が合わないことがある。

1 表中の「工事コストの縮減」は、従来の「工事コストの低減」と「規格の見直しによる工事コストの縮減」によるものである。

2 「間接1」とは、建設資材・建設機械の技術開発や調達改革に伴う生産・流通コストの縮減効果であり、建設資材・建設機械の価格変動と平均的な企業物価変動の差により算定しているもの。

平成17年度 総合コスト縮減効果実績（国土交通省・関係公団等）

【平成17年度の総合コスト縮減率】

国土交通省・関係公団等合計の縮減率	10.4%
施策の効果による資機材等物価の縮減率	-0.5%
計	9.9%

国土交通省・関係公団等合計の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳

（金額単位：百万円）

項 目		1. 工事コストの縮減 ¹	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	合 計	発注工事費
国土交通省合計	縮減額	167,626	13,825	16,486	197,937	1,964,189
	縮減率	7.8%	0.6%	0.8%	9.2%	
関係公団等合計	縮減額	201,995	1,880	7,276	211,151	1,570,245
	縮減率	11.4%	0.1%	0.4%	11.9%	
国土交通省・関係公団等合計	縮減額	369,621	15,705	23,762	409,088	3,534,434
	縮減率	9.4%	0.4%	0.6%	10.4%	

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」

2 四捨五入の関係で数値が合わないことがある

国土交通省・関係公団等別の総合コスト縮減額と総合コスト縮減率の内訳

（金額単位：百万円）

部局名	総合コスト縮減額				17年度発注工事費	総合コスト縮減率
	1. 工事コストの縮減 ¹	2. 事業便益の早期発現	3. 将来の維持管理費の縮減	計		
治水事業	34,402	1,973	495	36,870	380,477	8.9%
道路整備事業	74,053	10,811	6,057	90,921	824,621	10.0%
官庁営繕事業	7,880	0	6,652	14,532	175,351	7.7%
都市公園事業	658	0	581	1,238	15,099	7.6%
港湾整備事業	13,282	942	485	14,709	144,657	9.3%
空港整備事業	3,151	0	4	3,155	43,697	6.7%
航路標識整備事業	4	0	737	741	7,472	9.0%
北海道関係事業	34,197	99	1,475	35,771	372,814	8.8%
合 計	167,626	13,825	16,486	197,937	1,964,189	9.2%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,023	0	2,511	17,534	131,302	11.8%
東京地下鉄株式会社	177	0	0	177	1,631	9.8%
成田国際空港株式会社	1,980	0	52	2,032	16,360	11.0%
関西国際空港株式会社	12,908	0	0	12,908	48,926	20.9%
関西国際空港用地造成株式会社	3,960	0	0	3,960	34,202	10.4%
中部国際空港株式会社	85	0	0	85	958	8.2%
東・中・西日本高速道路株式会社	101,384	0	0	101,384	733,955	12.1%
首都高速道路株式会社	4,580	0	0	4,580	54,037	7.8%
阪神高速道路株式会社	1,451	0	0	1,451	16,897	7.9%
本州四国連絡高速道路株式会社	155	0	0	155	1,393	10.0%
水資源機構	10,604	0	1,513	12,117	80,826	13.0%
都市再生機構	35,734	1,230	1,208	38,172	292,297	11.6%
日本下水道事業団	13,923	650	1,992	16,565	157,205	9.6%
環境再生保全機構	31	0	0	31	257	10.9%
合 計	201,995	1,880	7,276	211,151	1,570,245	11.9%
総 計	369,621	15,705	23,762	409,088	3,534,434	10.4%

1 表中「1. 工事コストの縮減」= 従来の「工事コストの低減」+ 「規格の見直しによる工事コストの縮減」